

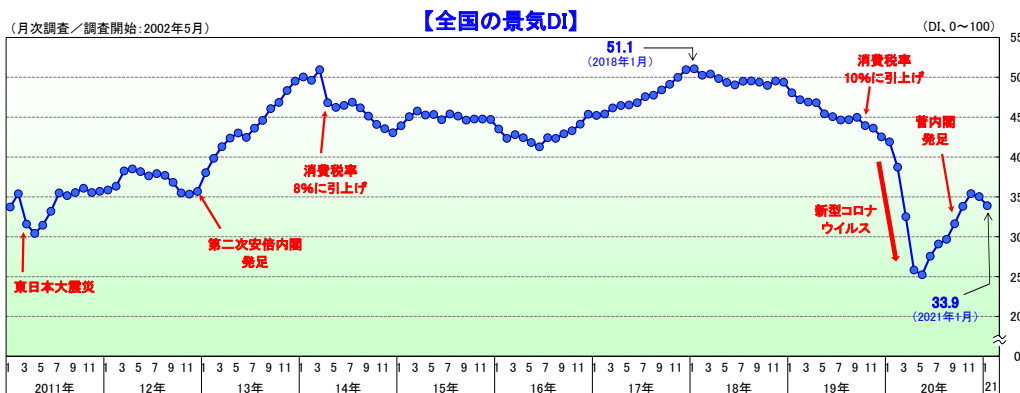
国内景気は2カ月連続で悪化

～ 11都府県への緊急事態宣言の再発出により下押し圧力が強まる ～

(調査対象2万3,695社、有効回答1万1,441社、回答率48.3%、調査開始2002年5月)

調査結果のポイント

- 2021年1月の景気DIは前月比1.1ポイント減の33.9となり、2カ月連続で悪化した。国内景気は、緊急事態宣言の再発出などで個人消費関連を中心に2カ月連続で悪化した。今後の景気は、一時的な後退はみられるものの、春頃を底として、緩やかに上向いていくとみられる。
- 10業界中、9業界が悪化した。11都府県で緊急事態宣言が発出され、個人消費関連の業種で景況感がさらに下押しされた。また、世界的な半導体不足により自動車メーカーの減産もみられるなか、『製造』は8カ月ぶりの悪化となった。
- 『南関東』『北陸』『近畿』など9カ月ぶりに全10地域がそろって悪化した。11都府県への緊急事態宣言の再発出で個人消費関連が大きく落ち込んだほか、日本海側を中心とした寒波や記録的な大雪などが下押し要因となった。都道府県別では37都道府県が悪化した。規模別では「大企業」「中小企業」「小規模企業」がいずれも2カ月連続で悪化した。



< 2021年1月の動向 : 悪化が継続 >

2021年1月の景気DIは前月比1.1ポイント減の33.9となり、2カ月連続で悪化した。

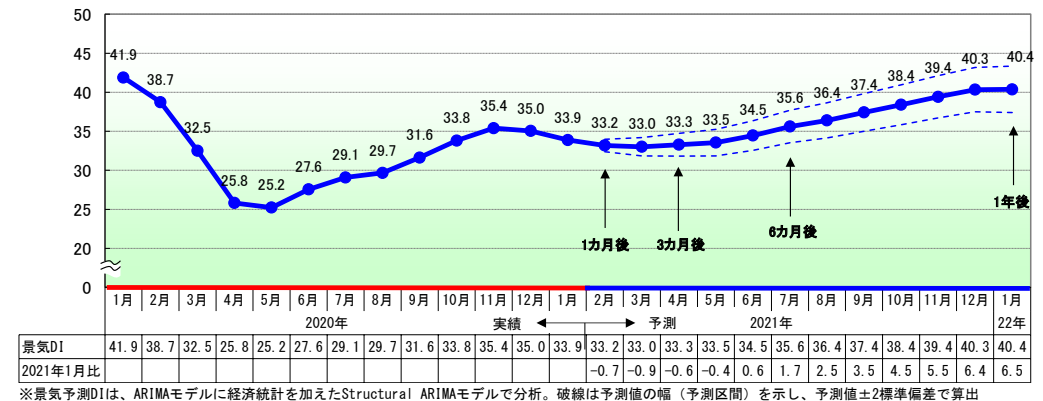
1月の国内景気は、11都府県で2回目となる緊急事態宣言が発出され、外出自粛や飲食店を中心とした営業時間の短縮要請などが実施されたことで、再び下押し圧力が強まった。また、政府による各種支援策の一時停止や、企業の出張が抑制されたことなどで宿泊業界が一段の悪化となった。日本海側を中心とした寒波と記録的な大雪などによる個人消費の落ち込みのほか、自動車メーカーの減産の影響もみられた。他方、半導体製造装置が高水準で推移したほか、パソコンや暖房器具などを含む自宅内消費関連は上向き傾向が続いた。

国内景気は、緊急事態宣言の再発出などで個人消費関連を中心に2カ月連続で悪化した。

< 今後の見通し : 一時的に後退 >

今後1年程度の国内景気は、緊急事態宣言の延長による影響のほか、社会経済活動の抑制などにもなう下振れリスクを抱えつつ推移すると見込まれる。新型コロナウイルスの感染状況次第ながら、地域間や業種間で景気動向が二極化していく可能性もある。また、雇用・所得環境の悪化による個人消費への影響は懸念材料であろう。他方、ワクチン接種の開始による経済活動の正常化に向けた動きに加え、自宅内消費など新しい生活様式に対する需要の拡大、米国や中国など海外経済の回復などはプラス要因になるとみられる。

今後の景気は、一時的な後退はみられるものの、春頃を底として、緩やかに上向いていくとみられる。



業界別：9 業界が悪化、緊急事態宣言下で個人消費関連がさらに下押し

・10 業界中、『金融』を除く 9 業界が悪化した。11 都府県で緊急事態宣言が発出され、個人消費関連の業種で景況感がさらに下押しされた。また、世界的な半導体不足により自動車メーカーの減産もみられるなか、『製造』は 8 カ月ぶりの悪化となった。

・『サービス』(33.9) …前月比 1.8 ポイント減。2 カ月連続の悪化。各種観光施策の一時停止や緊急事態宣言の発出を受け、個人向けサービスの業種を中心に景況感が下押しされた。特に、「旅館・ホテル」(同 8.5 ポイント減) は 5 カ月ぶりに景気 DI が一桁台に落ち込み、営業時間の短縮を要請されている「飲食店」(同 5.0 ポイント減) も厳しい状況が続いている。また、イベント中止の影響や広告案件の停止がみられる「広告関連」(同 2.3 ポイント減) も 5 カ月ぶりに悪化するなど、『サービス』は 15 業種中 11 業種が悪化した。なお、寒波の影響や液化天然ガスの不足により電力需給がひっ迫するなか、「電気・ガス・水道・熱供給」(同 3.9 ポイント増) の仕入れ単価 DI は、1 年 1 カ月ぶりに 50 を超えた。

・『製造』(33.4) …同 0.5 ポイント減。8 カ月ぶりの悪化。世界的な半導体不足により、自動車メーカーで減産の動きがみられるなか、「輸送用機械・器具製造」(同横ばい)、「化学製品製造」(同 1.3 ポイント減)、「鉄鋼・非鉄・鋳業」(同 0.4 ポイント減) などの持ち直しの動きが一服した。また、「繊維・繊維製品・服飾品製造」(同 1.6 ポイント減) も、2 カ月連続の悪化となり、川下の卸売・小売とともにアパレル関連の業種は厳しい水準が続いた。他方、プリント回路や電子部品製造が含まれる「電気機械製造」(同 0.6 ポイント増)、木製家具製造やコンクリート製品製造などの「建材・家具、窯業・土石製品製造」(同 1.3 ポイント増) では、8 カ月連続でプラスとなり持ち直しの動きが継続した。

・『運輸・倉庫』(30.0) …同 1.5 ポイント減。2 カ月連続の悪化。人の移動が再び抑制され、旅行代理店や旅客自動車運送などの観光関連の業種は、厳しい状況が継続している。また、アジアを中心とした輸送用コンテナの不足、海上運賃の高騰で輸出入の荷動きが停滞するなか、沿海貨物海運や港湾運送の景況感も悪化した。一般貨物自動車運送も、大雪の影響などによる国内での荷動きの停滞や、軽油など燃料費の上昇がマイナス材料となった。

・『卸売』(31.6) …同 1.2 ポイント減。2 カ月連続の悪化。外食向けの需要減が響き「飲食料品卸売」(同 2.7 ポイント減) が 3 カ月連続で悪化したほか、「化学製品卸売」(同 1.4 ポイント減) も化粧品卸売や圧縮ガス・液体ガス卸売が悪化した。他方、鉄・非鉄金属スクラップの価格高騰や、段ボール原紙などの原料となる古紙の需要が戻りつつある「再生資源卸売」(同 1.2 ポイント増) は、9 カ月連続でプラス。半導体関連が追い風となっている「機械・器具卸売」(同 0.2 ポイント増) も、2 カ月ぶりのプラスとなった。

	20年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	21年 1月	前月比	
農・林・水産	38.4	37.9	32.8	28.2	25.1	29.6	31.4	31.0	30.3	34.4	38.7	35.4	30.9	▲ 4.5	
金融	44.8	42.2	33.3	27.3	28.7	32.4	31.5	32.6	35.3	38.3	37.7	35.6	36.1	0.5	
建設	50.0	47.8	41.5	33.9	33.5	36.3	37.5	38.4	40.4	41.1	41.8	40.9	39.4	▲ 1.5	
不動産	45.9	42.0	31.6	21.9	23.5	29.2	32.5	33.1	35.6	36.4	36.8	36.4	35.5	▲ 0.9	
製造	飲食料品・飼料製造	38.0	34.5	28.4	24.8	24.6	27.2	29.6	30.5	32.0	34.2	36.0	32.5	30.7	▲ 1.8
	繊維・繊維製品・服飾品製造	30.5	29.3	23.2	16.7	17.7	17.9	19.8	20.3	23.5	24.7	26.8	26.1	24.5	▲ 1.6
	建材・家具、窯業・土石製品製造	39.9	37.2	33.4	29.2	26.5	28.1	28.3	29.8	31.3	35.1	35.4	36.0	37.3	1.3
	パルプ・紙・紙加工品製造	37.3	32.0	29.2	24.0	21.4	19.3	21.0	22.9	24.1	26.2	29.2	29.3	27.6	▲ 1.7
	出版・印刷	30.9	29.7	23.1	16.8	14.4	16.0	15.8	18.8	20.4	21.9	22.7	21.8	20.2	▲ 1.6
	化学製品製造	39.0	35.8	32.1	27.5	25.3	25.9	27.3	27.8	31.1	34.4	37.7	39.3	38.0	▲ 1.3
	鉄鋼・非鉄・鋳業	36.3	32.9	29.0	23.6	21.5	20.8	22.3	23.6	25.4	29.2	33.1	34.3	33.9	▲ 0.4
	機械製造	37.3	35.4	31.1	25.3	23.6	23.5	24.6	25.0	26.5	29.1	31.7	33.5	33.6	0.1
	電気機械製造	41.0	38.5	32.7	27.6	26.1	27.0	27.5	27.7	28.9	33.0	34.8	35.5	36.1	0.6
	輸送用機械・器具製造	39.4	36.5	34.2	22.2	18.2	18.1	21.2	24.2	27.8	34.9	36.3	40.1	40.1	0.0
	精密機械・医療機械・器具製造	40.4	39.0	34.8	27.2	26.3	28.6	28.1	29.6	30.2	32.7	35.5	37.1	37.9	0.8
	その他製造	36.9	36.8	31.1	20.7	19.8	23.9	25.2	22.8	26.3	29.0	29.6	31.9	31.5	▲ 0.4
	全体	37.6	34.9	30.3	24.7	23.0	23.6	24.9	25.9	27.8	31.0	33.3	33.9	33.4	▲ 0.5
	卸売	飲食料品卸売	37.3	33.1	25.6	21.3	21.0	24.5	27.3	27.2	30.2	32.0	31.6	29.5	26.8
繊維・繊維製品・服飾品卸売		26.2	22.0	16.4	10.3	11.4	15.8	18.2	18.0	19.4	22.6	22.3	22.7	21.2	▲ 1.5
建材・家具、窯業・土石製品卸売		42.8	38.5	34.4	27.9	27.7	29.6	30.2	30.4	31.7	33.9	35.9	36.1	34.7	▲ 1.4
紙類・文具・書籍卸売		34.9	33.5	27.5	22.0	19.1	19.0	21.9	23.2	24.0	26.9	26.7	28.3	26.3	▲ 2.0
化学製品卸売		38.7	35.5	33.2	28.9	27.4	27.6	29.2	29.5	30.1	32.3	36.1	35.7	34.3	▲ 1.4
再生資源卸売		30.8	27.1	21.2	18.7	18.8	23.8	24.5	27.8	30.2	32.9	38.7	44.4	45.6	1.2
鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売		33.9	31.9	27.8	23.2	22.8	24.0	24.5	25.3	26.4	30.5	32.1	34.0	32.6	▲ 1.4
機械・器具卸売		41.2	38.2	33.0	25.9	25.1	27.4	29.0	28.6	30.6	33.1	34.6	34.4	34.6	0.2
その他の卸売		36.7	31.5	26.5	21.4	19.8	23.1	25.1	25.4	27.6	30.6	33.0	31.6	29.0	▲ 2.6
全体		37.9	34.4	29.4	23.7	23.0	25.3	27.0	27.1	28.9	31.5	33.0	32.8	31.6	▲ 1.2
小売		飲食料品小売	39.1	36.7	25.8	26.3	27.4	30.8	30.7	29.1	34.0	38.8	37.0	34.6	33.8
	繊維・繊維製品・服飾品小売	28.0	24.2	16.2	11.4	8.8	23.6	24.7	24.0	19.9	27.8	23.7	22.0	22.7	0.7
	医薬品・日用雑貨品小売	37.7	34.7	27.5	28.7	25.3	32.7	32.7	31.3	32.6	33.3	29.8	31.3	30.2	▲ 1.1
	家具類小売	31.9	29.2	22.6	10.8	15.5	31.7	40.0	38.9	38.5	37.5	38.9	35.4	34.4	▲ 1.0
	家電・情報機器小売	38.2	36.0	28.4	19.3	21.9	33.8	29.8	30.5	30.6	34.2	33.3	29.5	28.3	▲ 1.2
	自動車・同部品小売	36.7	32.9	27.9	17.0	15.8	25.4	29.3	29.3	32.4	34.6	40.2	37.2	35.7	▲ 1.5
	専門商品小売	35.2	34.7	27.4	20.2	19.9	27.7	30.2	30.0	31.6	33.9	33.3	34.7	32.6	▲ 2.1
	各種商品小売	37.4	34.4	29.3	32.3	29.9	34.5	40.9	36.9	37.0	37.6	37.3	39.2	38.7	▲ 0.5
	その他の小売	48.1	43.9	31.8	26.9	30.6	31.8	26.7	25.9	33.3	33.3	34.8	33.3	30.3	▲ 3.0
	全体	36.3	34.1	26.7	21.2	21.1	29.1	31.0	30.3	31.2	34.8	35.0	34.2	32.9	▲ 1.3
	運輸・倉庫	39.5	34.0	27.7	22.4	22.7	21.5	24.2	25.4	28.1	30.1	32.5	31.5	30.0	▲ 1.5
サービス	飲食店	41.0	32.3	14.2	4.3	5.5	13.8	13.7	12.7	14.5	18.2	21.0	15.3	10.3	▲ 5.0
	電気通信	64.6	57.1	50.0	30.3	33.3	43.3	41.7	42.6	46.7	41.7	47.2	38.9	46.3	7.4
	電気・ガス・水道・熱供給	52.4	46.7	40.5	28.4	32.4	34.4	34.9	42.5	42.5	40.4	40.0	38.6	42.5	3.9
	リース・賃貸	50.8	46.9	34.0	27.8	29.1	30.2	31.4	32.7	34.5	34.9	37.5	36.2	33.5	▲ 2.7
	旅館・ホテル	38.5	23.2	7.0	1.5	2.9	4.8	5.1	6.0	12.4	23.2	28.8	11.9	3.4	▲ 8.5
	娯楽サービス	39.4	35.7	17.0	5.6	9.3	11.5	17.5	22.9	22.4	27.7	29.0	27.0	24.0	▲ 3.0
	放送	38.1	38.9	29.8	22.9	22.5	26.7	25.6	34.5	33.3	34.4	38.6	42.2	36.3	▲ 5.9
	メンテナンス・警備・検査	46.4	42.6	36.0	27.5	26.6	29.9	33.2	34.1	36.5	38.5	38.5	38.6	36.3	▲ 2.3
	広告関連	40.0	34.1	21.3	11.3	10.7	14.3	19.0	18.0	20.4	21.1	22.3	22.5	20.2	▲ 2.3
	情報サービス	56.5	54.2	43.9	33.7	34.0	35.8	37.2	37.9	38.9	40.1	41.6	41.2	41.3	0.1
	人材派遣・紹介	49.2	42.5	34.1	21.0	20.0	25.3	24.6	25.4	26.7	29.2	34.3	31.5	31.6	0.1
	専門サービス	50.3	45.8	40.4	31.4	32.2	35.0	36.7	36.1	40.0	40.7	42.5	41.0	38.8	▲ 2.2
	医療・福祉・保健衛生	47.8	43.2	35.9	26.4	26.1	30.5	29.9	31.0	31.4	33.6	34.9	34.8	32.7	▲ 2.1
	教育サービス	41.4	40.0	29.7	13.9	18.8	28.0	29.5	31.7	34.0	34.7	34.0	34.0	33.3	▲ 0.7
その他サービス	46.2	39.8	29.2	21.8	21.8	26.6	28.7	28.4	31.1	31.6	31.4	32.6	30.9	▲ 1.7	
全体	49.5	45.1	35.3	25.8	26.1	29.4	31.2	31.8	33.9	35.1	36.8	35.7	33.9	▲ 1.8	
その他	42.7	39.2	29.8	24.4	26.2	27.1	29.3	28.8	31.5	28.2	29.4	30.8	29.5	▲ 1.3	
格差(10業界別『その他』除く)	13.7	13.8	14.8	12.7	12.4	14.8	13.3	13.0	12.6	11.0	9.3	9.4	9.4	0.0	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:全規模が2カ月連続で悪化、人の移動減少や季節需要の低調が響く

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」がいずれも2カ月連続で悪化した。緊急事態宣言の再発出や各種施策の全国的停止による人の移動減少が響いたほか、ギフト需要も低調だった。
- ・「大企業」(36.3) …前月比1.1ポイント減。2カ月連続で悪化。民間の設備投資が低調なかで、入札時の価格競争の激化も加わり『建設』の景況感が9カ月ぶりに悪化した。また、鳥インフルエンザの流行による鶏卵・鶏肉価格などの上昇も関連業界に影響した。
- ・「中小企業」(33.4) …同1.1ポイント減。2カ月連続で悪化。緊急事態宣言の発出や各種施策の停止による人の移動減少などがマイナス要因となった。特に、『不動産』など年度末に向けて繁忙期となる業界で悪化幅が拡大した。
- ・「小規模企業」(32.8) …同1.4ポイント減。2カ月連続で悪化。店舗への来客数が減少したほか、年末年始や冠婚葬祭におけるギフト需要も低調だった。また、「旅館・ホテル」や「娯楽サービス」の景気DIが大きく下落するなど、個人消費関連が落ち込んだ。

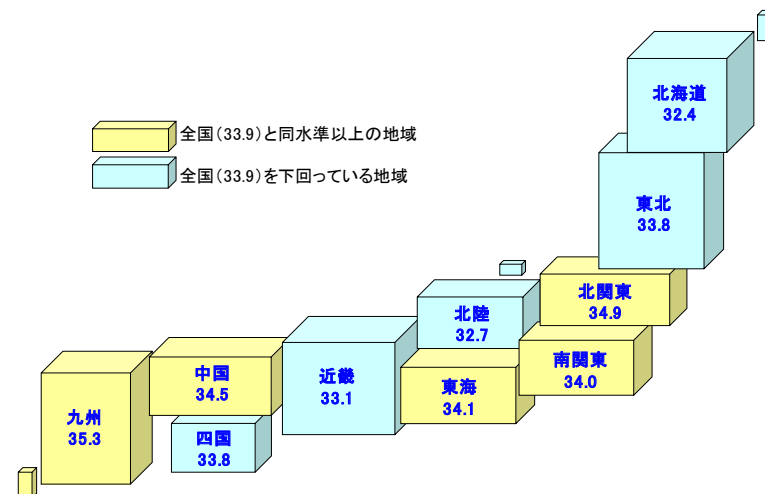
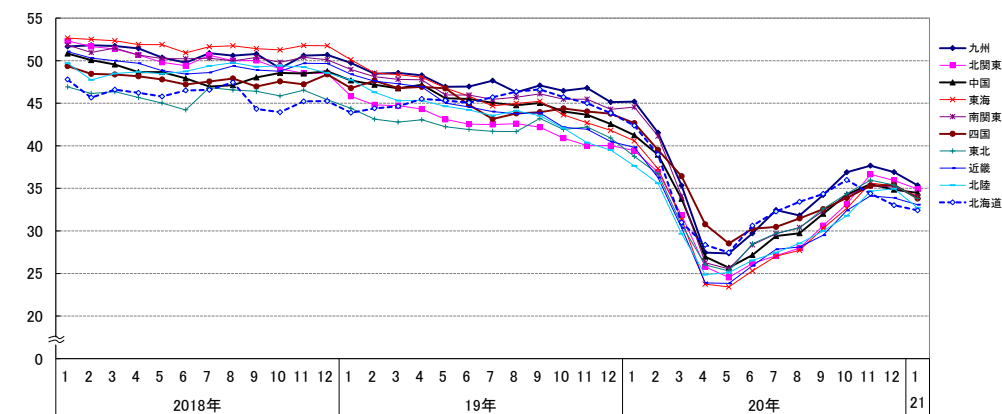
	20年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	21年1月	前月比
大企業	45.3	42.0	34.8	28.2	28.1	30.1	31.7	32.4	33.9	36.4	37.6	37.4	36.3	▲1.1
中小企業	41.1	38.0	32.0	25.3	24.6	27.0	28.5	29.1	31.1	33.3	34.9	34.5	33.4	▲1.1
(うち小規模企業)	41.4	38.8	32.3	25.4	24.6	27.8	29.4	30.0	32.0	33.9	35.2	34.2	32.8	▲1.4
格差(大企業-中小企業)	4.2	4.0	2.8	2.9	3.5	3.1	3.2	3.3	2.8	3.1	2.7	2.9	2.9	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:全10地域が悪化、緊急事態宣言の再発出や大雪などが下押し

- ・『南関東』『北陸』『近畿』など9カ月ぶりに全10地域がそろって悪化した。11都府県への緊急事態宣言の再発出で個人消費関連が大きく落ち込んだほか、日本海側を中心とした寒波や記録的な大雪などが下押し要因となった。都道府県別では37都道府県が悪化した。
- ・『南関東』(34.0) …前月比1.2ポイント減。2カ月連続で悪化。緊急事態宣言が域内1都3県を対象に発出されたなか、いずれも景況感が悪化した。特に、観光客の減少にともない「旅館・ホテル」「娯楽サービス」や『小売』など個人消費関連が顕著に落ち込んだ。
- ・『北陸』(32.7) …同2.3ポイント減。9カ月ぶりに悪化。新型コロナウイルスの再拡大にともなう各種施策の停止に加え、記録的な大雪による来客数の減少や流通網の停滞などが下押し要因となった。とりわけ「富山」「石川」「福井」が大きく下落した。
- ・『近畿』(33.1) …同0.8ポイント減。2カ月連続で悪化。緊急事態宣言が「京都」「大阪」「兵庫」に対して発出された。都道府県をまたぐ移動や出張が削減されるなか、域内の「娯楽サービス」や「飲食料品小売」などの景況感が大幅に悪化した。

地域別グラフ(2018年1月からの月別推移)



	20年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	21年1月	前月比
北海道	42.4	39.0	31.0	28.4	27.5	30.6	32.3	33.4	34.4	36.0	34.4	33.0	32.4	▲0.6
東北	38.8	36.7	30.7	26.0	25.3	28.5	29.7	30.4	32.6	34.4	36.0	35.4	33.8	▲1.6
北関東	39.4	36.9	31.8	25.8	24.5	26.2	27.1	28.0	30.6	33.2	36.6	35.9	34.9	▲1.0
南関東	44.5	41.1	34.1	26.3	25.5	28.4	29.7	30.4	32.3	34.2	35.3	35.2	34.0	▲1.2
北陸	37.6	35.6	29.7	24.9	25.1	26.5	27.5	28.5	30.0	31.8	34.7	35.0	32.7	▲2.3
東海	40.6	37.3	31.4	23.7	23.4	25.3	27.0	27.7	30.3	32.6	35.6	35.3	34.1	▲1.2
近畿	39.8	36.3	30.4	23.9	23.8	25.9	27.8	28.1	29.5	32.4	34.1	33.9	33.1	▲0.8
中国	41.2	39.0	33.8	27.0	25.7	27.2	29.4	29.7	32.0	34.3	35.5	34.8	34.5	▲0.3
四国	42.7	39.5	36.4	30.8	28.5	30.3	30.5	31.5	32.6	33.9	35.3	35.4	33.8	▲1.6
九州	45.2	41.5	35.3	27.5	27.4	29.7	32.5	31.8	34.2	36.9	37.7	36.9	35.3	▲1.6
格差	7.6	5.9	6.7	7.1	5.1	5.3	5.5	5.7	4.9	5.1	3.6	3.9	2.9	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	11月	12月	1月	
農・林・水産	38.7 ↑	35.4 ↓	30.9 ↓	<ul style="list-style-type: none"> △ お土産店や、百貨店、ホテル、外食向けの売り上げは大きく下がっている一方、食品スーパーやテイクアウト向けの売り上げは上がっている(施設野菜作農業) × 関東から南の地域で鳥インフルエンザが発生している(養鶏) × 新型コロナウイルス第3波の影響が凄まじい。Go To キャンペーンの中止と緊急事態宣言の発出で需要が吹き飛んでいる(酪農)
金融	37.7 ↓	35.6 ↓	36.1 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 不動産業界では、空室率上昇などのマイナス要因もあるが、ビジネス機会も多々現れると想定される(証券投資信託委託) × 緊急事態宣言の発出により人の動きが制限されたほか、大雪による被害の拡大もあり、先行きの見通しが立たない(信用協同組合・同連合会) × 不要不急の外出自粛、飲食店の営業短縮による影響が大きい(クレジットカード)
建設	41.8 ↑	40.9 ↓	39.4 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 積雪もあり繁忙(土木工事) ○ 新型コロナウイルスの収束を見据えた企業の投資が始まっている(木造建築工事) ○ GIGAスクールやWEB会議などでWi-Fi設備拡張の需要が増加(電気通信工事) × 物件が少なく競争が激化し、鋼材価格も高騰している(鉄骨工事) × 新型コロナウイルスによる需要減退で、建築主が予定していた設備投資の延期・中止・規模縮小などを考え直している(塗装工事) × 改修工事案件も昨年度に比較して、件数が低調である(内装工事) × 顧客が勤務している会社の行く末が分からないという理由で、住宅を計画していた物件が止まってしまった(建築工事)
不動産	36.8 ↑	36.4 ↓	35.5 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 在宅勤務者の増加にともない、戸建住宅を望む人が増えてきた(建物売買) △ テナントは食品スーパーが好調だが、衣料・家庭用品は不振(貸事務所) × 人の動きが鈍く、賃貸物件を探しにくく顧客が例年より少ない。また、コイン駐車場も稼働率が悪い(不動産代理・仲介) × Go To トラベルの一時停止、緊急事態宣言の発出で、ますます人の動きが無くなった。主に関西圏の観光客がターゲットだった施設は休業状態(不動産管理)
製造	33.3 ↑	33.9 ↑	33.4 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 半導体製造装置業界の活況(荷役運搬設備製造) ○ アルコールやワクチン関連は、新型コロナウイルスの影響もあり好調(試薬製造) ○ 巣ごもり需要で家具販売が堅調(木製家具製造) ○ 半導体関連、食品自動包装机などが好調(動力伝導装置製造) × 取引先の完成車メーカーの生産が、新型コロナウイルスの影響から完全に立ち直れていない。半導体の不足による減産も影響している(工業用ゴム製品製造) × 半導体部品の調達困難のため、生産計画ダウン(自動車部品・付属品製造) × 新型コロナウイルスの影響があるなか、消費者の外出が制限され購買が減少。その結果、バイヤーからの注文も減少している(手袋製造) × 緊急事態宣言が発出され、業務用の販売が大幅に減少(豆腐・油揚げ製造) × 宴会や外食需要が減り鮮魚の需要が減っている(水産食料品製造)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名	現在			先行き
	11月	12月	1月	
卸売	33.0 ↑	32.8 ↓	31.6 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 5G需要や自動車需要の復調で半導体の需要も底堅く、新型コロナウイルスの収束にともない市場は回復すると期待している(電気機械器具卸売) ○ 建築、土木など自動車関係以外の需要も回復する見込み(鉄鋼卸売) × アパレルをはじめ、衣料品は下降の一途をたどる。良くはならない(下着類卸売) × 飲食の宅配業が伸びてきているが、他業種からの参入も非常に増えてきている(食料・飲料卸売) × 飲食業の事業環境が、以前の状態に戻るとは考えにくい(酒類卸売) × 新型コロナウイルスの感染が蔓延し、企業の生産活動や消費活動が停滞してくると、物流にも停滞感が顕在化してくる懸念がある(古紙卸売)
小売	35.0 ↑	34.2 ↓	32.9 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外出自粛で中食、内食需要があり、食品スーパーには追い風(各種食料品小売) ○ 新車の購入ユーザーが増えており、中古車市場も動き出す(中古自動車小売) △ 新型コロナウイルスによるマイナスがあるが、気候によるプラスもある(燃料小売) × 新型コロナウイルスが収束せず、他地域からの流入が少ない(ガソリンスタンド) × 新型コロナウイルスにより売上げが半減している(家庭用電気機械器具小売) × 成人式で中止でレンタルの振袖がキャンセルとなり、12月から1月にかけて返金の対応に追われている(呉服・服地小売) × 年齢層の高い顧客が外出を自粛しており、来店客数が減少(家具類小売) × 新型コロナウイルスの影響により、患者数が減少している(医薬品小売) ○ ライバルの廃業で残存者利益が得られる(かん具・娯楽用品小売) △ 3～6カ月は厳しい状況が続く。東京五輪の開催にともない現在の状況が好転することを願う(自動車小売) × 日本全体の景気の悪化が予測されるなか、諸外国でも新型コロナウイルスの影響があり輸入品の入荷が見通せない(スポーツ用品小売) × 例えワクチン接種が進んでも、新型コロナウイルスが感染拡大する前の景気水準に戻るまで、数年はかかると見込む(貴金属製品小売) × 現在の商材不足と輸送不足が当分解消されない(自転車小売) × 新型コロナウイルスの影響がいつまで続くかわからない(各種商品通信販売)
運輸・倉庫	32.5 ↑	31.5 ↓	30.0 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ B to Bは業種によって売上げが落ち込んで来ているが、新型コロナウイルスの特需で個人向けの宅配が激増しており、仕事量が増えている(貨物軽自動車運送) ○ 年度末で建設業者の手持ちが豊富である(運輸に付帯するサービス) △ 輸出入貨物の復調は部分的である(沿海貨物海運) × コンテナ不足の影響で、貨物が入らず輸送量が全体的に少ない(一般貨物自動車運送) × 「移動」を制限されているので「移動にともなうサービス」を行っている旅行業界は打つ手が見いだせない。オンライン旅行も利益がでない(一般旅行) × 顧客は激減し、乗務員も減っている(一般乗用旅客自動車運送) ○ 自粛が解除されれば、反動が出ると見込んでいる(一般貸切旅客自動車運送) ○ ワクチンが普及すれば、貨物量は戻る(利用運送) × 4月以降、さらに10月以降の国内自動車生産台数に不透明感がある(普通倉庫) × ワクチンの効果が出て旅行需要が戻るまでに、1年程度はかかると見込む(旅行業代理) × 新型コロナウイルスの影響が残ったまま東京五輪が開催となると、流通がますます停滞し、影響が長期化する懸念がある(一般貨物自動車運送) × 新型コロナウイルスの影響がどの程度続くか見通しがたない。収束するにしても、巣ごもり需要が高まるにしても、良い面と悪い面が想定される(港湾運送)
サービス	36.8 ↑	35.7 ↓	33.9 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 鉄スクラップなど基幹素材の需給が引き締まり価格が2020年秋から上昇。自動車解体の売上げが極端に上昇している(自動車・自動車エンジン再生) ○ 二極化している感じはするが、一定の不動産開発需要は根強い(環境計量証明) ○ 新型コロナウイルスの影響により、ネットの需要が旺盛となっている(有線テレビジョン放送) × 緊急事態宣言によるキャンセルが多く、休館を余儀なくされた(旅館) × 緊急事態宣言の発出により、休業・時短営業の影響を受け、売上げが減少(中華料理店) × すべてのイベントがなくなった(広告制作) × 百貨店の低迷による派遣人員の減少(労働者派遣) ○ WebシステムDX案件は受注の拡大が見込める。大手電機メーカーでのAI開発が今年以降本格化する(ソフト受託開発) ○ 新型コロナウイルスで、クリーン洗浄の必要性が高まっている(普通洗濯) ○ ワクチン輸送や宅配需要が伸びる(自動車整備) × 需要が以前のように簡単に戻らないと思う(西洋料理店) × ワクチン接種が始まり、ある程度治療法が確立されたとしても、取引先の倒産への懸念は強く、景気がすぐ回復するとは思えない(広告代理) × 新型コロナウイルスが収束しても、過疎化地域のため、人材不足が年々酷くなっている(老人福祉事業) × 来期の公共事業は全く見込めないとの噂が出ている(建設機械器具賃貸)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,695社、有効回答企業1万1,441社、回答率48.3%)

(1) 地域

北海道	563	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,273
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	785	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,956
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	883	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	661
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,452	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	386
北陸(新潟 富山 石川 福井)	604	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	878
合計		11,441	

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	76	飲食料点小売業	71	
金融	127	繊維・繊維製品・服飾品小売業	33	
建設	1,893	医薬品・日用雑貨品小売業	21	
不動産	372	家具類小売業	16	
製造	飲食料品・飼料製造業	387	家電・情報機器小売業	33
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	122	自動車・同部品小売業	84
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	237	専門商品小売業	138
	パルプ・紙・紙加工品製造業	102	各種商品小売業	50
	出版・印刷	186	その他の小売業	11
(3,136)	化学品製造業	424	運輸・倉庫	493
	鉄鋼・非鉄・鉱業	543	飲食店	65
	機械製造業	510	電気通信業	9
	電気機械製造業	351	電気・ガス・水道・熱供給業	20
	輸送用機械・器具製造業	106	リース・賃貸業	128
	精密機械・医療機械・器具製造業	77	旅館・ホテル	39
	その他製造業	91	娯楽サービス	64
	飲食料品卸売業	412	放送業	17
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	203	メンテナンス・整備・検査業	184
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	358	広告関連業	110
(3,002)	紙類・文具・書籍卸売業	100	情報サービス業	493
	化学品卸売業	286	人材派遣・紹介業	66
	再生资源卸売業	38	専門サービス業	292
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	302	医療・福祉・保健衛生業	125
	機械・器具卸売業	939	教育サービス業	26
	その他の卸売業	364	その他サービス業	204
	合計	11,441	合計	11,441

(3) 規模

大企業	2,007	17.5%
中小企業	9,434	82.5%
(うち小規模企業)	(3,426)	(29.9%)
合計	11,441	100.0%
(うち上場企業)	(269)	(2.4%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2021年1月18日～1月31日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万3千社以上を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N_6	N_5	N_4	N_3	N_2	N_1	N_0

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、**「1社1票」**で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課
担当: 窪田、池田、杉原、石井、旭、長崎 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2021

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。